

令和元年6月5日現在

機関番号：12601

研究種目：基盤研究(C) (一般)

研究期間：2016～2018

課題番号：16K04029

研究課題名(和文) 現代日本の若年者における下降移動の構造と過程

研究課題名(英文) Structure and Process of Downward Mobility among Youth in Contemporary Japan

研究代表者

三輪 哲 (Miwa, Satoshi)

東京大学・社会科学研究所・教授

研究者番号：20401268

交付決定額(研究期間全体)：(直接経費) 3,400,000円

研究成果の概要(和文)：長らく続く経済停滞のもと、現代日本の若年世代は、下降移動のリスクにさらされている。ここでいう下降移動とは、社会的地位の低下を伴う移動をさす。ライフコースを通じた移動に関して、とりわけ下降移動のトリガーとして大きなイベントは、中途退学である。中途退学について要因を解析したところ、中等教育からの中退だけでなく高等教育からの中退においても、若者の親の階層的背景が大きく影響していることが明らかにされた。

研究成果の学術的意義や社会的意義

従来の社会移動の研究では、社会の発展に沿って、地位が上昇していく過程をとらえようとするものが多かった。本研究では、閉塞する社会状況において、下降移動の入り口がどこにあり、またどのような要因がリスクを高めるのかを明らかにすることで、従前の研究蓄積を補完する位置づけとなったといえる。また、下降移動の構造的要因と個人的要因を峻別することから、大学等での初年次教育などでの中退リスクへの未然の対処を検討するための科学的根拠を提供しうる。

研究成果の概要(英文)：Nowadays, Japanese Youth has been exposed to the risk of downward mobility under economic depression for a long time. The word of "downward mobility" means a kind of social mobility with degrading one's social status/position. Dropout from schooling is especially important event for trigger of downward mobility in the life-course mobility. From the results of our empirical analyses, it was shown that class background factors (i.e. parents' class and/or income) of youth tend to affect on the probability of dropout from secondary education and higher education.

研究分野：計量社会学

キーワード：社会移動 下降移動 中退 社会階層

様式 C - 19、F - 19 - 1、Z - 19、CK - 19 (共通)

1. 研究開始当初の背景

親から子へ、あるいは本人の人生を通して、地位が移り変わることを、社会移動という。長き伝統を誇る研究潮流のなかで、蓄積が乏しくかつ重要性を増している課題は、下降移動である。下降移動とは、地位の低下を伴う社会移動である。広義には、教育の領域での中途退学、家族形成領域での離婚、職業キャリア領域における早期離職も、下降移動の範疇に含まれる。その特徴は、ある領域における下降移動が、別の下降移動を引き起こすことだ。親世代に経験した下降移動が、子どもの下降移動リスクを高めることもある。悪循環を押しとどめるには、負の連鎖のトリガーや、加速させるメカニズムを見極め、適切な措置をとらねばならない。だがこれまで、日本の社会科学が下降移動について明らかにしたことは少ない。

2. 研究の目的

そうした研究状況を踏まえ、中退・早期離職・離婚といったリスクがどのように関連しあい、それらの不利が連鎖していく全貌を解明するには、下降移動という概念により統一的理論化をはかる必要がある。そうしたスタンスをとらない限り、教育・家族・職業など各々の研究領域の関心内に閉ざされ、散発的にしか知見が現れず、部分的にしか下降移動の様相をとらえることができなくなってしまう。離婚率、中退率、早期の離職がそれぞれ増加基調にある現代日本社会において、若年者をとりまく下降移動の構造と過程の解明は喫緊の研究課題である。

本研究の学術的特色の1つは、別々に語られてきたライフコース上のリスクを、下降移動の概念を拡張することで統合的にとらえる点にある。そのように迫ることで、社会移動の理論のなかに、下降移動の連鎖を明確に位置づけることができる。

3. 研究の方法

本研究課題では、独自の社会調査データを収集し、計量分析によるアプローチを研究方法として採用する。第1の方法は、既存の公開データの二次分析である。ライフコースにおける下降移動の測定が可能な大規模データを可能な限り渉猟し、それらデータをマージした大規模データセットを作成した。そのようにすることで、従来にはない規模での信頼に足る統計解析の結果を得ることができた。

第2に、独自調査の実施である。調査は、中退経験者をオーバーサンプリングするという対象者選択の必然性から、あえてウェブ調査という方法を選択した。ウェブ調査ならば、調査冒頭にスクリーニング質問をして、中退者や離婚経験者をねらった数だけ確保できる。また、社会関係資本やネットワーク項目など、前述の二次分析用データファイルでは含まれなかった重要項目を入れることが可能で、オリジナルの仮説検証へと役立てられた。

4. 研究成果

下降移動を教育・家族・職業というさまざまな領域から包括的に考察するのが本研究課題の特質であるが、それらのうち、職業キャリアにかかわるものとしては、「非典型雇用者の社会移動」を扱った。そこでは、1980年代から2010年代までにかけて、産業や職業構成が大きく変わる中で、非典型雇用に限るとその構成変化は決して大きくはないこと、また同じ職業に分類されつつも非典型雇用では休職した時代状況の影響を受け、実質的に仕事の中身がダウングレードしていく傾向がみられることがわかった。さらに非典型雇用者は社会移動のチャンスにおいて不利なのだが、それが2000年代以降でさらに拡大しつつあることが明らかにされた(以下の表1参照)。

表1 非典型雇用者における社会移動率の変化

性別	世代内移動				世代間移動			
	1985-95		2005-10		1985-95		2005-10	
	非典型	差異	非典型	差異	非典型	差異	非典型	差異
男性								
TMR	55.6%	-21.9	57.0%	5.7	85.2%	37.8	81.7%	10.3
うちUM	14.5%	-19.5	18.5%	-18.7	9.3%	-22.7	11.5%	-20.4
うちDM	37.9%	28.3	32.8%	21.9	58.3%	35.2	53.5%	28.0
n	124	2869	384	2261	108	2544	312	1870
女性								
TMR	47.1%	16.4	54.9%	21.8	85.9%	1.0	82.3%	6.7
うちUM	11.7%	-2.2	13.4%	-5.4	11.5%	-10.4	11.9%	-15.8
うちDM	28.6%	15.8	35.5%	23.9	51.2%	15.9	54.8%	24.3
n	717	952	1445	1157	611	830	1187	939

注:この表でいう「差異」とは、非典型雇用者の移動率から典型雇用者のそれを引いた値をあらわす。

また、教育の領域について、中途退学にかんして既存データをマージした大規模データファイルの計量的分析をおこなった。そこにおいては、高等教育からの中退には明確な社会階層(出身階層)による格差があること、ただし階層格差の様相は進学におけるそれとは異なるパターンを示すこと、さらには中退の階層間格差は戦後通じてほぼ安定的に推移してきたこと、すなわち中退にみられる社会階層間格差は最近になって顕現した現象ではなく、かねてより存在したものであることが明らかにされた(以下の表2参照)。そのうえで、要因を深く探索するために独自データの解析を進め、社会関係資本の役割を焦点として、幼少期ないし生育期の社会関係資本の欠如が、中途退学率を高める影響がみられることが明らかにされた。

表2 卒業/中退の予測に関するロジットモデルの推定結果

	高等教育卒業					
	全体(1935-84年出生)		1935-59年出生		1960-84年出生	
	logit	relogit	logit	relogit	logit	relogit
定数項	3.727 ** (10.01)	3.674 ** (9.92)	4.052 ** (3.77)	3.522 ** (3.35)	3.812 ** (9.25)	3.737 ** (9.34)
出生コーホート(ref:1935-59)						
1960-84	-0.071 (-0.45)	-0.070 (-0.46)				
性別(ref:男性)						
女性	1.164 ** (7.61)	1.156 ** (7.52)	1.313 ** (4.70)	1.281 ** (4.52)	1.103 ** (5.99)	1.092 ** (5.91)
親学歴(ref:2bc)						
1/2a	-0.391 * (-2.28)	-0.391 * (-2.27)	-0.033 (-0.14)	-0.034 (-0.14)	-0.693 ** (-2.89)	-0.697 ** (-2.95)
3ab	-0.232 (-1.49)	-0.231 (-1.50)	0.085 (0.31)	0.077 (0.28)	-0.348 † (-1.80)	-0.346 † (-1.81)
出身階層(ref:III)						
I+II	-0.148 (-0.62)	-0.132 (-0.55)	0.419 (1.16)	0.441 (1.18)	-0.428 (-1.30)	-0.394 (-1.22)
IVab	-0.983 ** (-3.85)	-0.967 ** (-3.82)	-0.861 * (-2.33)	-0.833 * (-2.23)	-0.973 ** (-2.72)	-0.943 ** (-2.71)
IVc/VIIb	-0.109 (-0.30)	-0.127 (-0.34)	0.253 (0.49)	0.214 (0.41)	-0.466 (-0.91)	-0.505 (-1.00)
V+VI	-0.839 ** (-3.17)	-0.827 ** (-3.15)	-0.681 † (-1.68)	-0.667 † (-1.67)	-0.908 * (-2.52)	-0.881 * (-2.47)
VIIa	-0.753 * (-2.52)	-0.750 * (-2.56)	-1.017 * (-2.32)	-1.011 * (-2.36)	-0.597 (-1.44)	-0.592 (-1.48)
N of persons	9,059		3,412		5,647	
Pseudo R <sup>2</sup>	0.066		0.105		0.056	
LogLikelihood	-1088.6		-404.3		-673.8	

注: † $p < .1$ , \* $p < .05$ , \*\* $p < .01$  (両側検定)

かつこ内はz値, なお計算にあたり通常の標準誤差を用いた。

表に掲載した変数の他に、データの固定効果をモデルに含めているが、結果の表示は割愛した。

さらに、家族の領域にかんして、離婚とかかわる配偶者選択基準の変化を検討した。パネルデータを用いた検討によると、思いのほか、配偶者選択基準は個人内で変化をしないことがわかった。個人間での異質性としての要素のほうが大きいということである。さらに、家族構造と世代間移動との関係を検討し、出生が早いほど移動が閉鎖的であることを明らかにした。これは、下降リスクを減じているともいえるが、他方では出身階層の束縛から逃れ難いことも同時に意味しているといえる。

以上のことより、下降移動にかかわり、不利な社会的位置にある者がいっそう不利な経路へと進みやすくなっていること、すなわち不利の蓄積メカニズムの所在がうかがえる。すなわち、ライフコースの初期局面におけるひとつの不利は、その後のさらなる不利への入り口となる可能性が示唆された。石田らの縦断的研究では不利の蓄積はみられないとする立場をとっていたが(石田浩編 2017)、発生確率的にレア(しかし意味としては重大)な現象まで視角を広げると、別の結論が描かれる可能性はあるだろう。ただし、個別の実証研究の成果は得られたものの、統合的な理論化へと至るにはまだ距離があるのは否めない。さらなる精緻な検討が必要である。

## 5 . 主な発表論文等

### 〔雑誌論文〕(計 4件)

- 苦米地なつ帆、三輪哲、日本における家族構造と世代間階層移動、理論と方法、査読有、33巻2号、2018、pp.202 - 217  
三輪哲、「社会の開放性」を測るための計量社会学モデル、Economic & Social Research、査読無、16号、2017、pp.10 - 11  
三輪哲、下瀬川陽、戦後日本における高等教育中退への出身階層の影響、大学論集、査読有、49集、2017年、pp.193 - 208  
三輪哲、非典型雇用者の階層構成と社会移動の趨勢、日本労働研究雑誌、査読無、672号、2016、pp.14 - 28

### 〔学会発表〕(計 6件)

- 三輪哲、若年層における階級下降移動、第91回日本社会学会大会、2018年9月15日、甲南大学  
三輪哲、現代日本の不平等の進展と地位達成過程、第90回日本社会学会大会、2017年11月4日、東京大学  
Minami SHIMOSEGAWA、Satoshi MIWA、The Effect of Social Capital on Japanese Higher Education Dropout、International Convention of Asia Scholars 10、2017年7月21日、Chiang Mai International Exhibition and Convention Centre (Thailand)  
王昊テイ、三輪哲、21世紀初頭における世代間階層移動の日中比較、第64回東北社会学会大会、2017年7月17日、東北学院大学  
Satoshi MIWA、Minami SHIMOSEGAWA、The Effect of Class Origin on Higher Education Dropout in Post-war Japan、The 13th Asia Pacific Sociological Association Conference、2016年9月25日、Royal University of Phnom Penh (Cambodia)  
Minami SHIMOSEGAWA、Satoshi MIWA、The Effect of Dropout from Tertiary Education on Status Attainment in Japan、The 3rd ISA Forum of Sociology、2016年7月11日、University of Vienna (Austria)

### 〔図書〕(計 0件)

### 〔産業財産権〕

出願状況(計 0件)

名称：  
発明者：  
権利者：  
種類：  
番号：  
出願年：  
国内外の別：

取得状況(計 0件)

名称：  
発明者：  
権利者：  
種類：  
番号：  
取得年：  
国内外の別：

### 〔その他〕

ホームページ等

## 6 . 研究組織

### (1)研究分担者

研究分担者氏名：

ローマ字氏名：

所属研究機関名：

部局名：

職名：

研究者番号（8桁）：

科研費による研究は、研究者の自覚と責任において実施するものです。そのため、研究の実施や研究成果の公表等については、国の要請等に基づくものではなく、その研究成果に関する見解や責任は、研究者個人に帰属されます。